

会 議 録

会 議 名 (付属機関等名)	第7回川西市行財政改革審議会		
事務局(担当課)	総合政策部政策創造課		
開 催 日 時	令和2年2月17日(月) 18時30分から19時30分		
開 催 場 所	市役所4階 庁議室		
出 席 者	委 員	上村 敏之委員、 櫻野 孝人委員、 足立 泰美委員、 福田 直樹委員、 東 朋子委員、 田辺 彰子委員	
	そ の 他		
	事 務 局	松木総合政策部長、的場政策創造課長、野田政策創造課長補佐、中村主査、冨田	
傍聴の可否	可	傍 聴 者 数	1人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会 議 次 第	1. 開会 2. 議事 (1) 施設使用料の見直しについて (2) その他 3. 閉会		
会 議 結 果	別紙審議経過のとおり		

審議経過

事務局	<p>ご案内しておりました時間がまいりましたので、第7回川西市行財政改革審議会を開催いたします。</p> <p>皆様におかれましては、本日はご多忙にもかかわらず、お集まりいただき、まことにありがとうございます。</p> <p>本日の議題は「施設使用料の見直し」についてです。</p> <p>本日も活発なご議論をいただけたらと存じますので、よろしく願いいたします。</p>
会長	<p>本日は使用料の見直しについて議論を進めていきたいと思えます。</p> <p>午後7時30分の終了予定としておりますので、限られた時間ですが、よろしく願いします。</p> <p>それでは早速、使用料の見直しについて、議事を進めます。事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>それでは私から説明いたします。</p> <p>前回の審議会で、使用料の試算シミュレーションを今回お示しするとご案内しておりました。コスト算定に計上する経費や利用状況の実態などについて、各施設の所管課とともに現在精査を行っておりまして、今現時点の精査中の資料を皆様にお示しするのではなくて、きちっと精査したあとの資料でご議論いただきたいというふうに考えておりますので、次回にお示ししたいと考えておりますのでご了承のほどよろしくお願いいたします。</p> <p>本日は、これまでの議論を踏まえて現状の整理をいたしました。そちらが資料1でございます。</p> <p>1点目につきまして、公の施設についてその性質に基づいて日常生活の必要性と民間での提供可能性の2つの視点から、受益者が負担する割合と、市が負担する割合を決定しております。</p> <p>資料1で言いますと、左下のところに縦の棒グラフで示しており、真ん中になりますが、施設ごとに原価に対して受益が負担する割合、公が負担する場合を示しています。</p> <p>これに関して、稼働率が低い施設につきましては、本来受益者が負担していただくコストも、一部を受益者が負担をしているという現状になっており、その多くを公費が負担をしているという状況になっております。</p> <p>それを示すのが1番右側の棒グラフです。ここの部分に関しまして、棒グラフでいきますと、何も数字や文字等が入っていない部分、ここが市として課題であると考えているとご説明を前回までさせていただいたところです。</p> <p>ただ、委員の皆様から、そもそもその施設の運営コストを公費で賄っていることについて特に問題ないのではないか、というご意見を頂戴しており</p>

ます。市が必要だと考えて設置した施設であるので、公費でその部分を負担することが妥当ではないかというご意見もいただいております。

また稼働率についても無理に上げる必要はないのではないかと。稼働率が低いのであれば、市民ニーズがないということであるから、使用料の見直しの議論ではなく、その施設をどうするのかという議論が選択肢として出てくるのではないかとというご意見も頂戴しております。ただ、現時点では本市で公共施設等総合管理計画というものを定めておまして、そこで公の施設については維持を前提としているため、その前提に立ち、受益者負担していただく部分と、公費で負担している部分、そこについて検討していく必要があるというふうに考えております。

次に2点目として、受益者に負担していただくコストは受益者に負担していただくべきであり、稼働率を用いた算定というものを前々回、ご提案しておりました。そこに関しましても、もう少し利用者の視点に立った使用料の設定も必要であるといったご意見を頂戴しておりました。そのため、受益者に負担していただくことは原則としながら、利用者をはじめとした市民へのサービス低下に繋がることのないように配慮していく必要があるというふうに考えております。そこが2点目でございます。

最後の3点目につきましては、受益と負担の公平性を確保するというのが大きな目標となりますので、使用料の見直しをもちろん行うのですが、それとあわせて施設の有効活用など、市としても一定の策を講じていく必要があると考えております。

前回の審議会の中で、その実態がわからないと議論ができないのではないかと、といったご意見もいただいております。今回資料2として、公民館の事例を1つご用意しています。

金額に関しては、今現在精査をしておりますので、大まかな概算でご覧いただければと思っております。

一番右の棒グラフをご覧いただくと、真っ白になっている四角がありますが、これが公費で負担をしている部分で、その下が減免をしている部分、一番下が実際に施設を使われた方に納めていただいている使用料の部分になっています。

これを見ていただくと使用料の収入でカバーしている部分につきましては、1割程度で、公民館に関してはおそらくこういった傾向がどの施設でも発生しているのではないかなというふうに考えております。この資料に関しては参考として、状況を見ていただいたほうがイメージしやすいと思いたしましたのでご用意いたしました。

それでは資料の1に戻っていただきまして、矢印の部分、資料1の右下のところになりますが、今回整理しております、検討すべき部分と、本日審議いただきたい部分を明確に書いています。

まず、今後の検討課題につきまして、受益者負担割合ということで記載し

ております。まずは、その受益者負担の割合を決めるべきではないかといったご意見もいただいております。

一方で、コストの詳細がわからないと議論ができないといった部分もございましたので、受益者負担の割合につきましては次回以降にお示しするシミュレーションとあわせて、ご議論していただければと考えております。

次に②で、減免のあり方という部分も今後検討事項として掲げております。減免につきましても、シミュレーションの結果と合わせて、実際にどの程度の減免が金額上発生しているのかといった部分を明確にした上でご議論していただければと考えておりますので、今後の検討事項として入れております。

本日の審議事項といたしまして、大きく3点掲げております。

受益と負担の公平性を確保するために、受益者による負担を原則としておりますが、施設の有効活用など、市としても一定の策を講じていく必要があると考えておまして、どのような策を講じていくべきなのかという部分について皆様のご意見を頂戴できればと考えております。市としてどういったものが考えられるかという部分を3点掲げております。

まず一つ目としては、施設を有効活用していくという部分でございます。市の施策として活用すること、あと民間企業等にもう少し使っていただけるように要件を緩和することも考えられるのではないかなと考えております。

二つ目として、指定管理者による部分を掲げております。指定管理者によって稼働率を上げていただくという部分も大事な要素かと考えておりますので、利用料金制の導入であったり、指定管理者のインセンティブ制度を設けたりするなど、指定管理者が頑張っただけのような制度を導入していくべきではないかなというのも考えております。

最後3点目といたしましては、土日料金であったり、午前午後夜間の時間別であったり、そういった割り増し料金を導入することについて、すでに導入している施設もございますので、そこに関しましては、実際の利用状況を踏まえた上で見直しをしていくということも必要であるというふうに考えております。その際には、近隣市町との比較や検討もあわせて行っていく必要があると考えております。

本日の審議事項はこの3点をご議論いただければと考えておりますので、皆様どうぞよろしくお願いたします。

会長

はい、ありがとうございます。ということで、資料1の一番右側のグラフが、現状のイメージになっているということですが、稼働率が低い場合は使用料収益がどうしても少なくなっているということで、これを高めるためにどうすべきなのかということを考えられたということが本日の審議事項になっていますが、どうでしょうか。

今後の検討事項のところで受益者負担の割合については次回以降というこ

	<p>とですので、そうすると今回はグラフ右側の話になります。現状 75%の受益者負担割合の中で、今のところ使用料収益が例えば先ほどの公民館のケースでは、1割ぐらいしかとれていないところがあるということです。もちろん減免もありますけれども、そういうところの使用料収入をあげるためには、私の考えでは、稼働率をあげていくしかないのかなとは思っているのですが、他に何かご意見があったらお願いします。</p>
<p>委員</p>	<p>使用料収入と書いちゃうと限定されるのですが、収入をどう増やすかの観点でお話すると、野球場の収入は何かというと、入場料の収入だけではなくて、そこは大体3分の1ぐらいで、残りの3分の2は何かと言うと来た方々の飲食、それから物販、それぞれで3分の1ずつぐらい。それから広告看板というのもあります。どこのまちも広報紙を出していると思いますけど、ホームページなんかでも、下のほうにバナー広告が載ってたりとかっていうように、広告看板で一定の収入を上げていくというところもあるので、収入口の多様化をしていくっていうのも一つの収入増の方法ではないかなと思います。</p> <p>それから、これ民間でもそうですけど、やっぱりまちの状況・環境、いろんな経済環境もあわせてどれだけフレキシブルに対応するかっていうことが求められるので、例えば稼働率が低かったら無料で使ってもらってきた人に何か買ってもらう、食べてもらうということで別の収入をとるというやり方をする場合もあるわけで、どこまでそれを臨機応変にやれるか、指定管理者といったような運営母体がそういう気の利いた経営をできるかどうかには私はかかっているなというふうな気がいたします。</p>
<p>会長</p>	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>料金設定も含めて、もっと幅広に収入方法を見直すということもあり得るのではないかとということと指定管理者だったら指定管理者にそういう権限を持たすことも考えていいのではないかと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>今おっしゃった多様化は大事かなと思います。私から補足で、例えば公共施設でも民間の名前をつけるとかでお金を得たりとかそういう話があったりします。それともう一つ、今日はシミュレーション結果が間に合わなかったということですが、公費負担の割合の議論は次回以降ということですが、稼働率を考える上で、指定管理者導入や土日料金などの議論をするために、どんな情報が必要でどれだけ収集しないといけないのかといったことも考える必要があると思います。資料にあるいろいろなやり方考えるにあたって、データの収集は必要です。</p>
<p>会長</p>	<p>最初はネーミングライツの話があったと思います。料金設定について、土</p>

事務局	<p>日料金はすべて存在しないということでもよろしいでしょうか。</p> <p>土日料金については、存在する施設があります。キセラ川西プラザ、みつなかホール、大きなホール関係は土日時間別料金の設定をしております。あと市民運動場、市民体育館、総合体育館、弓道場、東久代運動公園、いわゆるスポーツ系施設に関しては、土日料金のみを別で設定しています。時間に関しては、全て同じです。土日だけ運動場、体育館については違うという設定となっています。</p>
委員	<p>今のお話ですが、例えば土日料金とか時間別料金を設定するっていう一つのオプションが施設によってはあると思いますが、はたしてこれを導入すべきなのかっていうのは、例えば、土日祝料金を設定して、差をつけることが、本当にその施設にとって稼働率を上げる上で有効なのか、そのあたりのことがわかるようなデータがないと一律にこういった料金システムを導入しましょうっていうのは、ちょっと乱暴かなと思いました。</p> <p>土日の話もそうなのですが、例えば土曜日、日曜日に体育館とかホールとかだと、コミュニティ関係や自治会などがほとんど使っているような気がします。</p> <p>全体のコストのバランスと一緒に話をしないとなかなか見えないと思います。施設の有効活用は、たぶん2個しかないと思う。先ほど副会長がおっしゃっていた独自の収入のメニューを増やすか、もしくは条例とかの要件緩和をするかのいずれかしか有効活用の方法がなくて、あと可能性としてあるのが、貸し館の利用用途を変える。例えば和室、調理室って多分軒並みほとんどが低いパーセンテージだと思いますが、例えば和室や調理室を、和室や調理室以外の使い方をするような貸室自体の利用用途を変えるぐらいのことしか方法はないのかなとは思いますが、例えば、西宮の場合は、来年4月から開始しようとしているのは、減免をされている皆さんが減免されているということで、何らかの形で市の施策に寄与するようなことを考えようという話をしていて、もともと委託で外部にお金を払っていた、例えば公民館でいえば公民館まつりとか、を減免されている皆さんに何らかの役割を持ってやっていただくということで、支出を減らすというような策を考えようという取り組みを現在行おうとしている。それと、3番のところの既存の割増料金の見直しについてですが、市外の人たちを増やすというようなことが一般の貸し館とかでよくやっているのですけれども、条例で定義されているからなかなか替えにくいところがありますが、一番の問題は、市内か市外かというような割り増し料金に対して、主たる事務所が市内にあるか市外にあるかをどう証明させるかが非常に難しく、よっぽどの指定管理者や役所の窓口がない限り、西宮市と言われたら、市内の料金となってしまう、割り増しをとれないのが現状で、現実的じゃないなと思いました。以上です。</p>

<p>会長</p>	<p>後者の方は、資料を見ていると市外住民はっていう資料があったりするから、これはちゃんととれているのかが気になります。</p> <p>あとは最初に言われた減免の団体に対して、市の他の施策に協力していただくというアイデアもありました。</p>
<p>委員</p>	<p>まず、公共施設という前提があるかと思います。それでいいますと、公共施設としてどうしても必要なものか否かといういわゆる当初1番最初に出していただきました資料の中で公共性の高いものとあと市場性のあるものという中で、必ず残さなきゃいけない施設は稼働率うんぬんの議論から外していかなくちゃならないと思います。最初の段階では、何が一番公共施設として必要なのか、ここについては稼働率という概念を入れていいのか、いけないのかという考えも必要です。そして、稼働率という概念をみていいという状況になったときにはじめて、これまで他の委員の皆さんが出していただいた手段が出てくると思います。その手段を考えるとときに、稼働率を上げられるところと上げられないところ、その二つが出てくると思います。で、上げられるところというのは、今おっしゃっていただいた、いろんなやり方で検討なされてよいと思います。稼働率があげられない、本当に低い施設については、今後存続するのかわかりかというの、考えていただく必要があります。これを一通り考えますと、カテゴリ分けができてきます。1つ目は、公共性が高いか、低い。2つ目については稼働率を上げられるかどうか。上げられるかもしれないものについて、上げ方として、場合によっては民間を活用する必要があるかもしれない。そのあたりのやり方もいくつか出てくると思います。3つ目としましては、どうしても上げるには難しい施設を存続させるかどうか。このように3つくらいに体系的に分けた上で、じゃ、どうすればいいのかという考えにもっていかないといけないと思います。その場しのぎでやるというのは、持続可能性としては難しいのではないかなという印象を受けました。</p> <p>まとめて言いますと、とりあえず、全体の内容というのをある程度方向性を定めて、その中でどういうやり方をやればいいのか、そのやり方について、今他の委員の皆さんがおっしゃっていたのがいわゆるツールになりますので、そこに考えを持っていけばいいと思います。そうやってステップを上げていった方がいいと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>他にありますか。</p>
<p>委員</p>	<p>さっきの発言に追加の考えですが、さっきの稼働率が高いところと低いところがあると、どこかに任すにしてもよくあるのは、例えばAという施設はいっぱいだけど、だったらBはどうですかというオペレーションができるの</p>

か。それでいうと複数施設のオペレーションを一緒に事業者がやらないと、そのようなまわしとかができないわけですよ。ひとつひとつやっている。最適なマッチングをするような仕組みもしくはWebの仕組みみたいなものがないと、稼働率が上がってこないだろうな、というのが1つと、それから、大体こういう稼働率の低いものの箱物運営って5割から6割ぐらいは固定客の事前予約みたいなもので成り立っていて、当日もしくは直前に予約するというのは、2、3割しかないという状態でないとうまく回らないのですね。例えば、さっきの野球場だと、大体6割7割は年間予約席でもう埋まっていて、当日券とかは3割くらい。なので、空いているところに関して、例えばどこかのNPOがオフィスとして借りているとか、シェアオフィスをしているとかもしくはシニアの教育機関がカルチャースクールで使っているとか、安いのが前提ですが、年間契約してもらいたいような年間稼働率を高めるような使い方ではないと稼働率はあがってこないだろうなと思います。

そんな議論の前に、この議論でアイデアをどれだけ出しても、政策の軸が見えてこないの、どこに結論を持っていくのかが見えてこない。例えば、この議論ですっと気になるのは、使用料負担を上げる前提で何か議論が進んでいる気がするのですが、例えば、今や健康長寿をどうするかという議論の中で、お年寄りの出て行く機会が必要であると。であれば、もう無料にしてどんどん来てもらって家から出てもらいましょう、というような軸があって、もっと値段下げるとい議論があってもしかるべきだし、もしくは他のまちでは、子供食堂を作るためにわざわざ場所を借りて、料理の提供しているところとかもあるので、この公民館全部を子供食堂にしましょうよとか、もしくは自殺をする率が高い子育てママの相談室、ネウボラみたいなものにしていきましょうとかというような別の使い方をして、それは公が負担して当然じゃないという考え方もあるわけだと思えます。なので、どこの軸で考えていくのかというのがない中で、単品、この施設だけの公の施設だけの稼働率をどう上げる、値段をどうするというのは何かちょっと不毛な気がしました。

会長

なかなか本質的なところに到達しているなという気はしますけれども、他いかがでしょうか。

委員

今の議論でいきますと、例えば、以前の会議資料で配布されたマップで、市内の公共施設の状況が書いてあるかと思えます。その中で、例えば、17.6%という稼働率の北陵公民館があります。で、今おっしゃったように、本当に健康につきましては、それこそ高齢者の健康寿命を上げていくということで、川西市であれば兵庫県などがいろんな形で力を入れて行っています。ただ場所が必要で、そういった中で、この辺りの周辺地域でこの北陵公民館を、もし仮に稼働率が低いから民間に委託します、というような話をした場合に、今言ったようなお母さん方への施設であるとか、もしくは子供の貧困で子供

	<p>食堂を今後やっていきたいと思いますといった時にそういった場がなくなるかもしれない。民間にいきますと営利追及になりますので、施設使用料というのが、若干上がってくる可能性があります。</p> <p>そういった場合に安易に指定管理者にしているのかどうかとか、もし仮にした場合、どういったような値段設定になるのかという想定をもって、じゃあこの辺りでは、あいにく公民館が他にないから、これは公として残してこうというような発想もあると思います。今副会長がおっしゃった概念を、仮に今ある立地で当てはめていくのであれば、北部では施設が少し少ない、それを残していく理由として、公が果たすべき役割ということの1つ要になってくるのではないか。そういった意味でも施設の検討については、特に留意していただきたいと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>他にはありますか。</p>
<p>委員</p>	<p>私も他の委員がおっしゃるところに賛成ですが、前回もお伝えしたかと思いますが、そもそも論として、やはり市として、それぞれの施設を今回挙げていただいているのですが、どういう戦略を持ってそれぞれの施設を位置づけるのか、その議論が必要だと思います。市の施設なので、公共的な面というのも当然必要になってくるでしょうし、ただ先ほどの健康寿命の話とか、市としてどういう戦略で取り組んでいくのかというのを問われていると思います。そのあたりをしっかりと明らかにして、我々にも聞かせてほしいと思います。それをもとに議論していくべきだと思う。というのも、その辺があやふやでは、一律に色んな性格、或いは南北で全然違った地域等がある中で稼働率を考えると、なかなかあげるのが難しい地域もある。さらに施設によっては性格が違う。それを個別に、ここで考えていくときには先ほど他の委員がおっしゃったように、個別にやっていくと、持続可能性という意味で支障をきたしてくると思います。</p> <p>その大本の戦略に基づいて、それぞれの施設をこういうふうに位置付けますといったことを前提とすると、稼働率ってこういった施設では大事だよ、それに関してはこういった料金のことも少し手段として考えていきたいと思います。それにそぐわない、或いは費用をかけてでもその施設を使ってもらうことで市として目指したい戦略というのが達成できるのだ、寄与するのだ、ということであれば、それは先ほど副会長がおっしゃったように、ある程度の費用がかかっても、それはそれで目的達成するための費用という意味では、必要なのではないかと、思います。</p> <p>ですから、順番としては稼働率だけで議論になりがちですが、そうではなくて大本のそれぞれの施設がどうあるべきかというそもそもの戦略を整理していただいて、それをもとに議論していくということが順序かなと思いました。</p>

<p>委員</p>	<p>皆さんがおっしゃる通りですが、そもそも公共施設のマネジメントは別の計画に基づいています、という大前提で話がスタートしているので、まず稼働率の議論の前に、市がどうしてこれだけの施設を残すと判断して、どう使う計画なのかという概要をご説明いただいてからでないと、その部分の議論の過程を私たちは知らないまま、残しますっていう答えだけしか知らないのに、ここで議論するのはちょっと無駄かなと思います。まず、公共施設ごとの方向性を共有していただく必要があるかなと思います。</p> <p>シミュレーションがまだということでしたが、例えば土日料金とか時間別料金の話についても、土日の稼働率がどのくらいで土日料金をしたらどのくらい影響が出るかというのが全く見えず、近隣市町との比較や検討というのも近隣の情報もなく、ここで議論したところで、土日の稼働率が高くないのだったら料金を上げて、稼働率が下がるだけになってしまうかもしれないし、ちょっと前提を確認しないままに議論を進めることがどうかな、というのが、一番根底にはあります。</p> <p>それと指定管理者による稼働率向上という話ですが、ここに挙げられた施設でいうと、指定管理者が入られて、本当に稼働率とか副会長がおっしゃったようにその物販とかで取れるようなものは、ホールと運動場ぐらいしかないと思います。ホールとかは多分、文化財団がやっておられますよね。だから、文化財団がやられていることで本当に効果が上がってきているのか、ということも見えていないので、民間に外郭団体まで入れて本当にそのインセンティブとか収入を上げられるのかっていうのは若干疑問もありますので、せつかく議論しても根底が狂っているとちょっともったいないので、もう少し情報をいただきたいなと思います。</p>
<p>会長</p>	<p>戦略との結びつきも大事だということと、今委員が言われたようにそもそも公共施設等総合管理計画との関係性が見えない中での議論というのはどうなのかという話がありましたけど、事務局いかがですか。</p>
<p>事務局</p>	<p>正直なところ、迷っている部分があります。少しカテゴライズがいるかなと思っています。</p> <p>全部の施設を一律に今まで 75%負担とか 25%負担とかいう形で議論をしていたのですが、この場に及ぶと、先ほど委員がおっしゃられたように、まずその公共施設を残すといったことの説明というのは十分しないといけないと思うのですが、今の私たちの持っているここに出ている公共施設というのは、限りなく公的性格が強くて、地域活動を応援しているような公共施設と、民間で代替ができるようなホールとか運動場とかプールとか一般でもあるよねっていうような、要するに市場で競争できる施設と、いろいろあるのですね。それをやっぱりカテゴライズした上で議論をしないと、全て一緒</p>

くたにやって全部一律に線が引けるかというそれはできないと思っております。

そういう意味ではその公民館とかコミュニティセンターみたいなものは、民間代替市場がないので、そういうものについては限りなく公的な性格が強い。一方で、先ほどのみつなかホール、市民運動場、温水プールというのは、横にプールがあったり、横に体育館があったり民間でも競争できるし、また、他市に行っても、どこにいても使えるようなところがありますから、その辺のところは少し私たちがしっかりと分析をして出さないといけないなと思います。

それから指定管理者がやっている施設というのは、市民体育館と文化会館両方やっているのですが、自主事業、ここで言う先ほど副会長がインセンティブ制度を働かすっていうところについても、使用料はもらっているのですよ。もちろんそれを使って、どうインセンティブを働かして民間がもうけられるか、そこの上乗せの部分があるのですが、そこで利用率が上がるというのがありますけど、そこでもらっている使用料自体も低いのではないかという議論もあります。利用料金制といっても、利用料金というのは、こちらが条例で料金を決めてしまいますので、それを指定管理者がとるという形になるので、そこでインセンティブが働くという形になるのですが、その料金設定が本当にいいのかどうかという問題も出てきますので、指定管理者の部分はもう少し丁寧な議論がいるのかなと思っております。

実際は、みつなかホールは川西市文化・スポーツ振興財団に委託しておりますが、パターンが二つあります。指定管理者として市がやる事業を行っている部分と、使用料をとって指定管理者自身が公演をやっているというのがあります。かなり使用料が低いので、演目を見に来られる市民の方が利用される料金は低くなっている。一般の大阪のフェスティバルホールで見たら1万円かかるのが、もともと使用料が低いので、利益をのせても5000円、6,000円で見られます。そこは設定として最初にオープンしたときは1万円で見ないといけないところを6,000円で見られたら4,000円分は市民が利益を受けられるので、そういう施設にしましょうというコンセプトでスタートしたのですけれども、それを20何年間そのままの状態で見ているので、それが本当に合っているのか、ということが今回の議論のスタートです。

そういうふうなところも含めて、運動施設でも同じようなことが言える状態になっていて、そこに輪をかけたように減免を入れたり、他市利用を入れたりしているので、ものすごく複雑な構造になってきていて、私たちが今回やりたいのは一旦整理したい。正しい答えが出るかどうかちょっと難しいのですが、この場で立ち止まって、基本原則を全部押さえた上で、きちっと論理的に整理をした上で、料金の決め方をしたいというのが今考えているところです。

委員	<p>今お話を聞いていて思ったのですが、各施設のいわゆる計画というものがあって存廃も含めていろいろ考えないといけない中で、まず、順番としては、1個1個の施設の実態把握というのは確実にしていけないと思いません。そのあと公共性の高さや民間に渡してもいいのではないかとこのころ、スポーツセンターや体育館の受付だったら民間に、コミュニティ施設だったら公共性が高いとおっしゃったけれども、それ自体の軸がわからないので、それを言語化して、ここならこうっていう軸をつくっていただきたいと思うのが1つです。</p> <p>それといろいろ考えてみたのですが、例えば土日利用とか時間別料金などの区分変更をしたらどうなるのかだとか、8区分の区分変更もあり得るだろうし、でも全部どれをとっても、この施設だったら1がよかろう、この施設だったら2がよかろう、この施設だったら3がよかろう、というようなことがあります。それが施設によっても違うし、全部違ってくるので一律にこの方法がいいでしょうと出せる可能性が非常に少ないなって思います。指定管理制度がなじむ施設となじまない施設があるので、指定管理したほうがよいかどうかもポイントです。ですので、もう少し議論を丁寧にしないと、とんでもない施設が生まれてきてしまうなというのが率直な感想です。</p> <p>ちなみにちょっと質問なのですが、公民館だけみたときに、今取れている収入の総額はいくらで、求めるべき金額はどのぐらいを想定しているのかという数字はでますか。現状はここまでしか収入がないが、一体いくら収入がほしいのか。</p>
事務局	<p>最初の設定をとったのはこの真ん中のグラフでいう75%のところですが、ところが、実態はそんなに利用がないので、75%取れてないというのが実態です。なぜ、75%にしたのかと言われると、すみませんが、答えがないのです。それが一番困っているのです。</p>
委員	<p>金額でいうといくらになるのでしょうか。</p>
事務局	<p>金額でいうと、使用料の全額はわかっているのですが、原価をすべて足した数字が今手元にない状態です。</p>
委員	<p>使用料の全額はわかりますか。</p>
事務局	<p>使用料の全額は、決算書をみればわかります。</p>
委員	<p>一体どのくらいの金額が絶対額としてギャップがあるのかなというのを見てみたい。すごい金額とはなかなか思えないのですがね。</p> <p>その金額を調べてもらいたいと思うのですが、何が言いたかったかとい</p>

	<p>うと、市の財政にすごい影響を及ぼすぐらいの莫大な金額だったら、何とかしなければいけないと思うのですけども、そんなに大きな金額でなければ、ここで少し上げて下げてというのを、考えるべきほどのものなのかなというのを一点確認したかったのです。</p> <p>もう1つはさっきの政策の軸の話をする、川西市って別に観光客をいっぱい呼ぼうと思っているとはなかなか思わないのですけども、ご多分に漏れず人口減少されますよね。関係人口をふやさないといけないみたいな話もある中で、公民館によそのまちから来てくれるというのも関係人口の増加で、僕は嬉しい話だと思うのですが、であれば、市外の人を高くするなんて話はないような気がしますし、逆に言うと、市のシティプロモーションもしくは来てもらうきっかけ作りのために、例えばワンコイン公民館みたいな、全部100円で使えますよとか、せめて全部500円均一で使えるなど、こんな面白いことを川西市がしたぞというようなことで、よそのまちから川西市の公民館を使いにくるぐらいの使い方にしてもいいんじゃないかなと思ったりしたんですけどね。</p>
事務局	<p>議論からすると委員おっしゃられた通りです。ところが、公民館だけに限定すると、土日は空いていないというのがありますから、関係人口を増やす時に全然人が来ないという問題もあります。やはりそのやり方から直さなきゃいけないと思うんです。</p> <p>さっきの使用料ですが、公民館の運営費用で総事業費として1億7200万かかっています。それに対して、収入が558万くらいしかとれていない状況です。</p>
委員	<p>使用料総額が558万ですよ。そうであるなら、結局全て無料にしてもいいような気が僕はします。500万以上のプロモーション価値は間違いなくあると思う。全国初だと思いますよ。</p>
事務局	<p>インパクトは強いですが、ただしそのときに、若干モラルハザードを起こして、誰でも無料で使えるので占領されてしまうと問題があるので、やっぱりある程度受益者負担ということで規制をかけて取っていくということが必要だと思います。</p>
委員	<p>なので、無料ではなくワンコインとかではどうか。だけど、限りなく安い料金で誰が使っても同じ金額で使えますよというような打ち出し方は、これは民間のマーケティング的に十分あり得る話なので、もう1回上げる前提から戻って考えたらどうかなと思います。</p>
委員	<p>それというのはだから減免があるんですよ。減免はなぜあるかって言っ</p>

	<p>たら、いわゆる減免してお得なので使ってください、ということで減免があるんですね。市民の皆さんとか、その条例に書かれている皆さんは、利用してくれるのに意味があるから、無料にしているよ、ということなんですよ。そうすると外から来た人全員を無料にするというときに、減免制度を使っている人との違いみたいなことも一旦考えないといけないですよ。全員を無料にするのであれば。</p>
委員	<p>全員を無料というのは、極端な話ですが、全員 300 円とか、それは関係人口を増やすためという目的で行います。</p>
委員	<p>外から来た人など条件を付けた方がいいですね。そうしないと、並ばれてしまう。</p>
委員	<p>それくらいたくさん来たら、別でお金を落としてくれるのでそれはそれでいいと思います。</p>
会長	<p>なかなか議論が発散しています。</p>
委員	<p>大変興味深い議論を拝聴しまして、大変勉強になりました。切り口を少し変えまして、先ほど説明の中で、指定管理者制度の利用料金が実は著しく低いんじゃないかという話がありました。それは当初の目的としましては、極力市民に使っていただくという前提のもとで料金設定を本来あるべき一万円という金額より低い金額でやっているんですよとおっしゃった内容が気になっておりまして、今後シミュレーションを行うときに、単に利用料金×稼働率で出してくるその収入に加えて、市からの持ち出しですね。今おっしゃった減免制度を多分その一万円から 4,000 円にしている場合は、6,000 円分を何らかの助成をしている、もしくは持ち出しをしている可能性があるじゃないですか。そういった制度も実は料金の中に入れておかないといけないコストだと思うんですね。シミュレーションを行うときには本当にかかっている費用、持ち出しを含めた費用をシミュレーションに入れていただけますでしょうか。</p>
事務局	<p>それは可能です。例えば、今特別に安くしているのは、恐らくみつなかホール（音楽ホール）だと思います。みつなかホールの使用料を設定するときに、原価計算をして、これだけの費用がかかります、それに対して受益者負担は、例えば 75%を取りましようとして試算したとき、かなり金額が高くなってしまった。それでは大阪のフェスティバルホールなどと一緒の金額になってしまうので、それを下げるという当時の政治的な判断で下げたという経過があります。それが多分現在利用される方の負担が下がっている理由であろう</p>

<p>委員</p>	<p>という想定をしています。</p> <p>今の話はよく国民健康保険料でありがちな話です。本来とらないといけない保険料を、実はお子様が多くいらっしゃる方には、均等割りのシェアを少し大きくすることによって負担を軽減して帳尻あわせをしようとなっていることがあります。その帳尻合わせの中に法定外繰入金を入れがちだっというのとまったく同じストーリーです。国民健康保険料は、そういったものも含めて検討していますので、同じようにシミュレーションは適切なものをいただけたらありがたいです。</p>
<p>会長</p>	<p>結局、使用料収入がとれてないところは公費負担が入っているわけで、その公費負担に対してどこまで説明がつくのかというところが非常に重要なのかなと私は思っています。政策的にやっているというところもあるし、あと、たとえば関係人口を増やすということがそのコストに見合う効果があるのであれば、別にワンコインでも良いのだと思います。ワンコインにする、公費が入ることによって、何らかの施策で効果が上がるということなら構わないと思います。ただ、大事なのは、施設ごとにそういうことができるところとできないところがあるので、結構細かく見ていかないとなかなか難しいというのが私の印象です。多分みつなつかホールとコミュニティセンターは全然違う業務だと思うので、全てスパッと切れるような簡単な話ではないなというのが、まず話を聞いて思った次第です。</p> <p>いかがでしょうか。</p>
<p>委員</p>	<p>会長の言う通りで、とにかく分けて議論すべきだと思います。分けた中で、もう1回公民館の話をしますけれども、要はその中でも、人ってみんな忙しいので、無料でも行かないところには行かないんですよね。使いたくないところは使わない。高くても行きたいところには行くし、当然価格比較でやるときもある、というように多様な使い方があるので、要はもうどうやってもここ駄目よっていうところは、そもそも市民ニーズがないのに、公費負担までして残すのかという議論がやはり必要です。個別に検討するべきだし、手を入れたらみんな使いたいものなのだと思いますというものであれば、当然残して利用促進すればいいと思います。それをやるにしても、やっぱりさっきの政策の軸をどこに置くのかということも含めて、使用料のあり方はやはり他の事業との関連もあると思いますので、もう少し総合的な議論にしていって結論に持っていったら一番いいなと私は思います。</p>
<p>会長</p>	<p>資料で施設の料金を出していただいています。ざっと見ていると、すごく安いところもあるのですが、すごく安いからじゃあ稼働率は高いかということそうでもない。これを見ていると。経済学で価格弾力性といいますけど、そん</p>

	<p>な価格弾力性があるのかなと思うので、下げたら来るのかというと、来るところと来ないところがあるというのが、私の直感的なところですよ。</p> <p>他にいかがでしょうか。はい、どうぞ。</p>
委員	<p>先ほど、みつなかホールは、市民がフェスティバルホールに行くよりも安く同じようなものを楽しめて、ひいては市民にサービスが提供できているという話があったと思います。指定管理者の評価の時に見ておられると思いますが、こういうホールなどは、稼働率だけで本当に市民サービスを評価するのかというと、やはりその利用料を払ってないけど市民がどれだけ来たか、文化に触れたかっていうところを本来評価すべきだと思います。この稼働率だけをというのが本当に正しいのかというのはちょっと疑問がありますので、要望ばかりで申しわけないのですが、次に資料を出していただくときには、その辺の情報もいただければと思います。</p>
委員	<p>先ほどの政策の軸とか戦略の話に繋がるんですけど、一つ一つの施設を利用者に利用していただくことで、今の時点では稼働率を高めようという話が前面に出ていますが、利用者にそれぞれ施設を利用してもらうことで、市として、本当に何を高めたいのかというところだと思います。例えば、市民の健康寿命を高めたいとか、そここのところのリンクっていうのはやはり考えなきゃいけないと思うんです。ここで稼働率って話はポンっと出てしまっているんで、意外ととても大事なリンクの話が、ぼやけてしまっている。</p> <p>そういう意味では単純で、一つ一つの施設に対して、利用者に利用してもらうことで、何を高めたいのか。そこをきっちりと問い直していく、そこで一つ一つの戦略或いは政策の軸との関係性を問い直していただく、それをはっきりさせた上で我々に示していただきたい。それで先ほど委員がおっしゃったような情報もそういった観点から提示していただくというのが今後の議論の生産性を高めるのに非常に大事なかなと思います。</p>
委員	<p>受益者負担割合の 75%ですが、本当に 75%でいいのかも次回教えてほしいです。</p>
会長	<p>先ほど事務局からありましたが、現時点では理由がないということで、恐らく歴史的経緯で決まっていることではないかと思いますが、それも次回以降にしたいと思います。</p>
委員	<p>今の 75%の話ですが、初回に軸を出していただきました。市場性があるかないかとか、公共性が高いのか低いのかというものでした。そういう中で、3つくらい軸を出して、大中小大中小で 75%、50%、25%と、考えていくの</p>

<p>会長</p>	<p>が定番だと思います。そこを今回 75%に1つに区切っているというは、他の委員も気になるところかなと考えられますので、以前出していただいた資料を含めてご提示いただきたいと思います。</p> <p>そこは今後の検討事項の受益者負担の割合のところだと思いますので、恐らく次回以降の議論になると思います。</p> <p>それでは、議事の「その他」に移ります。本日の議題以外に話したいことがある方は、いますか。</p> <p>いないようですので、本日の会議をこれで終了します。事務局にマイクをお返しします。</p>
<p>事務局</p>	<p>皆様ありがとうございました。本日の会議はこれで終了いたします。本日は誠にありがとうございました。</p>